

受験
シーズン

地下鉄内での痴漢対策・被害者救済を 名古屋市交通局に申し入れ(2022年2月4日)

日本共産党名古屋市議団と党愛知県委員会は2月4日、名古屋市交通局に対し、受験シーズンにおける痴漢加害の防止と被害者の救済を求めて申し入れを行い、勝野康成市交通局電車部長に要請、懇談しました。

痴漢防止の注意喚起を行う(交通局)

インターネットやSNSで受験生をねらった痴漢行為をあおる投稿もされています。名古屋市には全国から受験のために多くの学生が訪れます。

申し入れでは、受験シーズンに痴漢加害を起こさせないために、駅員の増員、電車内の巡回警備、警察官による巡回、音声によるアナウンスや電車内の動画、電光掲示板での痴漢の加害防止の呼びかけなどを求めました。勝野電車部長は、「鉄道警察隊からの要請を受けて、1月15・16日の大学入試共通テスト期間中に、駅構内や電車内でのスポット放送や旅客案内表示で痴漢防止の注意喚起を行った。2月1日から3月13日まで同様の



注意喚起を行う」と応じました。

「痴漢は犯罪」

市営地下鉄内で起きた痴漢や盗聴被害の件数は、交通局に通告があったもので、今年度(昨年12月末まで)は20件だったそうです。これは氷山の一角にすぎないでしょう。痴漢はもっとも身近な性暴力であり、性犯罪です。痴漢ゼロに向けた取り組みの強化が求められています。

保育所での 感染対策

登園自粛の協力金を

日本共産党名古屋市議団が申し入れ(2月7日)

日本共産党市議団は、2月7日、名古屋市に保育所などでの感染対策について申し入れました。



名古屋市では、家庭での保育が可能な場合は保護者に、登園自粛をお願いしています。保護者が、登園自粛に協力し、有給休暇を取った場合、国から事業所に支給される「小学校休業等対応助成金」の対象になりますが、事業所が申請を渋るケースがあります。

申し入れでは、「小学校休業等対応助成金」の制度改善を国に求めること、コロナ感染防止のための登園自粛協力金を市として、創設するこ